(裏面)

[記 入 上 の 注 意]

1 請求書について

- (1) 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。また、請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市区町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- (2) 「個人番号」の欄は、12桁の個人番号を記入してください。
- (3) 配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者及び、未成年後見人を含みます。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市区町村に住所を有しており、その住所が請求者と異なる場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- (4) 「支払希望金融機関」の欄は、請求者名義の普通預金口座を記入してください。（ただし、ゆうちょ銀行を指定する場合は、振込用の店名・預金種目・口座番号が必要です。（現在のゆうちょ銀行口座番号（記号・番号）のままでは振り込むことができません。）
- (5) 「年金の加入状況」の欄は、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。

2 支給要件児童について

- (1) 「支給要件児童」の欄は、請求者が養育する（監護し、かつ生計を同じくするか、または生計を維持することをいいます。以下同様です。）すべての児童（2歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）について記入してください。
- (2) 「生計関係」の欄は、次により記入してください。
  - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
  - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
  - ③ 「監護」は、請求者自身の子の日常生活の世話及び必要な保護をしている場合に「有」になります。
- (3) 児童が海外に留学している場合は、「海外留学時の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。

3 添付書類について

この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。

- (1) 請求者の健康保険証（事業所名の記載されたもの）をお持ち下さい。（国民年金以外の方です。）児童が3歳未満の場合は必要となります。
- (2) ① 請求者と支給要件児童が別居している場合は、養育の状況が明らかにできる書類、また、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたものが必要となります。
  - ② 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類が必要となります。
  - ③ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類が必要となります
  - ④ 支給要件児童のうち、請求者自身の子でない児童がある場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）が必要となります。
  - ⑤ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類が必要となります。
  - ⑥ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることの証明書類が必要となります。
  - ⑦ 18歳から22歳の年度末までの児童は「監護相当・生計費の負担についての確認書」が必要となります。（児童が3人未満の場合は不要）
- (3) 請求者及び配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市区町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市長村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書が必要となります。